

平成17年度「防災の日」総合防災訓練について

防災訓練は、発災時に落ち着いて的確な行動がとれるように習熟しておくとともに、事前準備のあり方を点検・検討する重要な機会でもある。

このため、8月30日から9月5日までの「防災週間」の期間中、9月1日（木）の「防災の日」に、首都直下地震及び東海地震を想定して、政府として総合防災訓練を実施する。

また、全国各地において、各地域の実情に応じ、防災に関する各種訓練が実施されることになっている。

1 本年度の政府における総合防災訓練の特色

- (1) 今年の訓練は、首都直下地震への対応に重点を置き、各閣僚が参加して首都直下地震の初動対応の一連の訓練を行う。緊急参集後に内閣官房長官会見、閣僚協議、臨時閣議、内閣総理大臣会見、第1回緊急災害対策本部会議、防災担当大臣会見等実践的な訓練を行う。
- (2) 現地訓練
千葉市に内閣府副大臣（防災担当）を派遣し、千葉市災害対策本部との合同連絡調整会議に出席する。
千葉市（千葉市蘇我スポーツ公園予定地）において、実施される八都県市合同防災訓練に連携し、
 - ・警察、消防、海上保安庁及び陸・海・空統合運用の自衛隊による広域的な地震災害応急対策訓練を行う。特に警察、消防、自衛隊の援助部隊の展開訓練を実施する。
 - ・関係機関の連携による広域医療搬送訓練の全行程を実施する。本年は、専門のトレーニングを受けたDMAT（災害派遣医療チーム）が初参加する。
 - ・千葉市に政府調査団（団長：内閣総理大臣（調整中））を派遣する。
- (3) 東海地震対応訓練においては、
 - ・情報伝達訓練 地震情報の情報伝達訓練を実施する。（事務局による訓練）
 - ・現地訓練 静岡県焼津市（焼津市総合運動場ほか）に政府調査団（団長：内閣府事務次官）を派遣する。

2 政府における総合防災訓練の内容

訓練の準備段階から、各省庁において具体的な災害応急活動計画を点検し、政府組織として防災組織体制の機能の確認や実効性を検証するため、各防災関係機関相互の連携及び防災対応力の向上を重点に以下のとおり実施する。

- (1) 首都直下地震対応訓練 = 突然発災対応型訓練
千葉市で実施される八都県市合同防災訓練に連携して実施する。
想定する地震
 - ・地震発生日時：9月1日（木）07時10分
 - ・震源地：東京湾
 - ・地震規模：マグニチュード7.3
 - ・最大震度：6強

政府本部運営訓練（官邸）
内閣総理大臣をはじめ、各閣僚の参加を得て実施する。

地震発生

緊急参集

内閣官房長官会見
（政府の対応状況等）

閣僚協議・閣議
（被害状況の把握、政府の方針決定）
（緊急災害対策本部の設置）

内閣総理大臣会見
（政府の方針、緊急災害対策本部の設置、国民への呼びかけ）

第1回緊急災害対策本部会議
（災害応急対策に関する基本方針の決定）
（テレビ会議の実施：内閣総理大臣 内閣府副大臣、千葉市長）

防災担当大臣会見
（政府の基本方針等）

現地訓練

- ・千葉市に内閣府副大臣（防災担当）を派遣し、千葉市災害対策本部と政府関係者の合同連絡調整会議に出席する。
- ・千葉市（千葉市蘇我スポーツ公園予定地）において、実施される八都府市合同防災訓練に連携し、
 - ・警察、消防、海上保安庁及び陸・海・空統合運用の自衛隊による広域的な地震災害応急対策訓練を行う。特に警察、消防、自衛隊の援助部隊の展開訓練を実施する。
 - ・関係機関の連携による広域医療搬送訓練の全行程を実施する。
 - ・千葉市に政府調査団として内閣総理大臣（団長、調整中）、防災担当大臣・国家公安委員会委員長、総務大臣、防衛庁長官ほかを派遣する。

- (2) 東海地震対応訓練 = 予知対応型訓練（事務局による訓練）
静岡県焼津市で実施される静岡県・焼津市総合防災訓練に連携して実施する。

想定する地震

- ・地震発生日時：9月2日(金)09時30分
（実時間9月1日(木)09時30分）
- ・震源地：静岡県中部
- ・地震規模：マグニチュード8.0
- ・最大震度：7

政府情報伝達訓練

地震情報の情報伝達

現地訓練

静岡県焼津市（焼津市総合運動場ほか）に政府調査団として内閣府事務次官（団長）ほかを派遣する。

3 政府における総合防災訓練の場所

- (1) 首都直下地震対応訓練
- | | |
|-------------------|-------------------------|
| ア 内閣官房長官会見 | 官邸 1 F 記者会見室 (公開) |
| イ 閣僚協議・閣議 | 官邸 危機管理センター本部室 (非公開) |
| ウ 内閣総理大臣会見 | 官邸 1 F 記者会見室 (公開) |
| エ 第 1 回緊急災害対策本部会議 | 官邸 4 F 大会議室 (頭撮り) |
| オ テレビ会議 | 官邸 4 F 大会議室 (千葉県役所)(公開) |
| カ 防災担当大臣会見 | 官邸 1 F 記者会見室 (公開) |
- (2) 東海地震対応訓練
情報の発信、判定会の開催
- 気象庁、中央合同庁舎 5 号館

4 各地における防災訓練

全国各地において、各地域の実情に応じ、地震等による大規模災害を想定した訓練が、国の関係機関、事業者、地域住民などそれぞれの役割を確認しつつ、協力して実施されることになっている。
(9月1日「防災の日」における全国の防災訓練参加人員：約107万1千人)

5 訓練広報

- (1) 各地における訓練への参加を啓発するとともに、防災意識の高揚を図るため、ポスターをJR・私鉄等の主要な駅及び車内等で掲示することによる広報を実施中。
- (2) インターネットにおいても、総合防災訓練の情報を提供。

(連絡先)
内閣府(防災担当)
03-3501-5695(直通)
参事官(災害応急対策担当) 小 暮
総括・訓練参事官補佐 椿 本

平成 17 年度総合防災訓練に係る参考資料

- 1 総合防災訓練の実績
- 2 訓練参加人員等について
- 3 最近の課題への対応
- 4 広域医療搬送実働訓練実施概要
- 5 各訓練会場（千葉、焼津）

1. 総合防災訓練の実績

平成17年度の訓練は、昭和46年度の「震災対策通信訓練」開始以降35回目

「大規模地震対策特別措置法」に基づく東海地震を想定した訓練としては、昭和54年度以降27回目

首都直下（昨年までは南関東地域直下）の地震を想定した訓練としては、昭和58年度以降23回目

八都県市合同防災訓練と連携しての訓練は、昭和55年度以降26回目

2. 訓練参加人員等について

- 1 全国における防災週間中(8月30日～9月5日)の防災訓練参加人員(概数)
 - 47 都道府県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,204千人
 - (1) 防災週間中(9月1日を除く)の参加人員
 - 43 都道府県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,133千人
 - (2) 防災の日(9月1日)
 - 35 都道府県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,071千人

- 2 首都直下地震及び東海地震に係る訓練(防災の日)の参加人員
 - 1 都8県・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 900千人
(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県)
 - (1) 首都直下の地震対応訓練・・・・・・・・・・・・・・・・ 122千人
(8都県市：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市)
 - (2) 東海地震対応訓練・・・・・・・・・・・・・・・・ 778千人
(5県：静岡県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県)

3. 最近の課題への対応

1 首都直下地震対応訓練

首都直下地震のような大災害における被災地内で十分な医療が行えない状況を想定し、平成16年度末から開始された厚生労働省の「DMAT隊員養成研修コース」を修了したDMATの初の参加を得て、広域医療搬送の全行程を実施する。

また、広域医療搬送訓練においては初めて、事前の準備なしの突然発災害型の訓練を行う。

DMAT (Disaster Medical Assistance Team) : 災害派遣医療チーム

- ・ 災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム
- ・ 8月16日の宮城沖を震源とする地震の際にも派遣されている。

2 東海地震対応訓練

(1) 会場総数20にわたる多会場分散型の訓練とし、各会場においては、市街地、山間部、海岸部といった各会場の地区特性を踏まえた実践的な訓練を実施する。

- (例)・山間部の訓練会場においては、中越地震の経験を踏まえ、孤立集落からの住民避難訓練を実施する。(高崎地区)
- ・ 海岸部の訓練会場においては、スマトラ沖大地震の経験を踏まえ、警戒宣言発令後の漁船等の沖出し訓練、津波避難ビルからの避難者救出訓練等を実施する。(浜当目^{はまどうめ}コミセン津波避難ビルほか)

(2) 災害時に自ら適切な行動をとれるようにするための防災教育の一環として、中学生による図上訓練を実施する。

(3) 地域住民等の自助・共助の意識と防災行動の向上のため、焼津市の23の全自主防災組織が参加して、避難、消火、救助、応急手当等の訓練を実施する。

4 . 広域医療搬送実動訓練実施概要

1 訓練目的

平成15年4月より「広域緊急医療WG」において検討してきた国の行う広域医療搬送に関する現時点で合意されている枠組み（活動内容、役割分担等）について、実際に訓練を行うことにより、現時点における問題点等を検証するとともに、今後検討する詳細な計画策定の資とする。

2 訓練日時・場所

日時

平成17年9月1日（木） 9時00分から17時00分頃まで

場所

- ・海上自衛隊下総航空基地
- ・第26回八都府市合同防災訓練千葉市会場（千葉市蘇我スポーツ公園予定地）
- ・大阪国際空港（伊丹空港）
- ・関西国際空港
- ・陸上自衛隊立川駐屯地
- ・訓練参加医療機関所在地（参加医療機関の選定結果による）

3 訓練概要

「平成17年度総合防災訓練大綱」に基づき実施する「首都直下型地震対応訓練」の主要な訓練項目と位置づけ、千葉市において実施する総合防災訓練と連動させて一連の広域医療搬送過程について実際に訓練を行うもので、訓練の流れ・主な訓練項目は以下のとおり。また、本年よりDMAT（災害派遣医療チーム）が初めて訓練に参加する。

訓練の流れ（別図参照）

- 1)首都直下地震の発生に伴い、被災地からの要請を待ちつつ、DIS情報を参考に、政府は広域医療搬送の準備（DMAT参集・自衛隊機確保）を行う
- 2)千葉県からの要請受理後、広域医療搬送オペレーションを開始する
- 3)自衛隊機にて千葉県に到着したDMATは、応急救護所（千葉市会場）から広域医療搬送対象患者を選定し、SCU経由で被災地外拠点（大阪・立川）へと広域搬送する

主な訓練項目

- 1)DMATの参集及び応急救護所（千葉市会場）への派遣
- 2)航空機格納庫を活用した被災地内拠点（下総航空基地）でのSCU設置及び運営
- 3)応急救護所における搬送対象患者の選定
- 4)広域搬送対象患者のSCU収容及び再トリアージ
- 5)SCUから広域搬送用航空機への患者搬送
- 6)広域搬送用航空機内における患者管理

DMAT（Disaster Medical Assistance Team）：災害派遣医療チーム

- ・災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム
- ・8月16日の宮城県沖を震源とする地震の際に派遣されている

DIS（Disaster Information Systems）：地震防災情報システム

- ・震度情報、地形、人口等から被害規模を推計し、政府の初動体制を早期に立ち上げることを目的とするシステムで、地震被害早期評価システム（E E S）及び各種応急対策を支援する応急対策支援システム（E M S）から構成される

S C U (Staging Care Unit): 広域搬送拠点医療管理所

- ・広域搬送拠点に設置する搬送患者待機のための臨時医療施設
- ・症状の安定化のための処置・広域搬送のトリアージ等が行われる
- ・S C Uの医療スタッフはD M A T等により構成される

トリアージ (Triage):

- ・災害時発生時などに多数の傷病者が同時に発生した場合、傷病者の緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送を行うために傷病者の治療優先順位を決定すること
- ・広域医療搬送においては、S C Uに搬送する前に応急救護所等において一度トリアージを行った上でS C Uに搬送する重篤患者を選定するため、被災地外拠点に搬送する優先順位を決定するためにS C Uにおいて再トリアージを行う

4 訓練参加機関（省庁）と役割分担

内閣府

- ・訓練全体の企画立案及び総合調整に関すること

厚生労働省・文部科学省

- ・D M A T等の派遣及び活動に関すること（参加医療機関の選定及び調整を含む）

消防庁

- ・救急車及び消防防災ヘリによる患者搬送に関すること（参加自治体及び消防機関の選定及び調整を含む）

防衛庁

- ・D M A T及び患者等の航空機による輸送に関すること

国土交通省

- ・域外拠点の空港の使用に関すること

5 海上自衛隊下総航空基地での実施内容

- ・S C Uの設置訓練
- ・C - 1・C H - 4 7を活用した広域医療搬送体制への航空機換装訓練
- ・S C Uでのトリアージ訓練
- ・輸送機への収容訓練

取材で海上自衛隊下総航空基地へ入場を希望される場合は事前の申請が必要です、

- ・入場者：氏名・年齢・部署名・住所・電話番号
- ・車 両：車種（メーカー・車種名）・車番（ナンバープレート）・色

について8 / 2 9（月）1 7：0 0までに下記に連絡して頂くようお願いします

【連絡先】

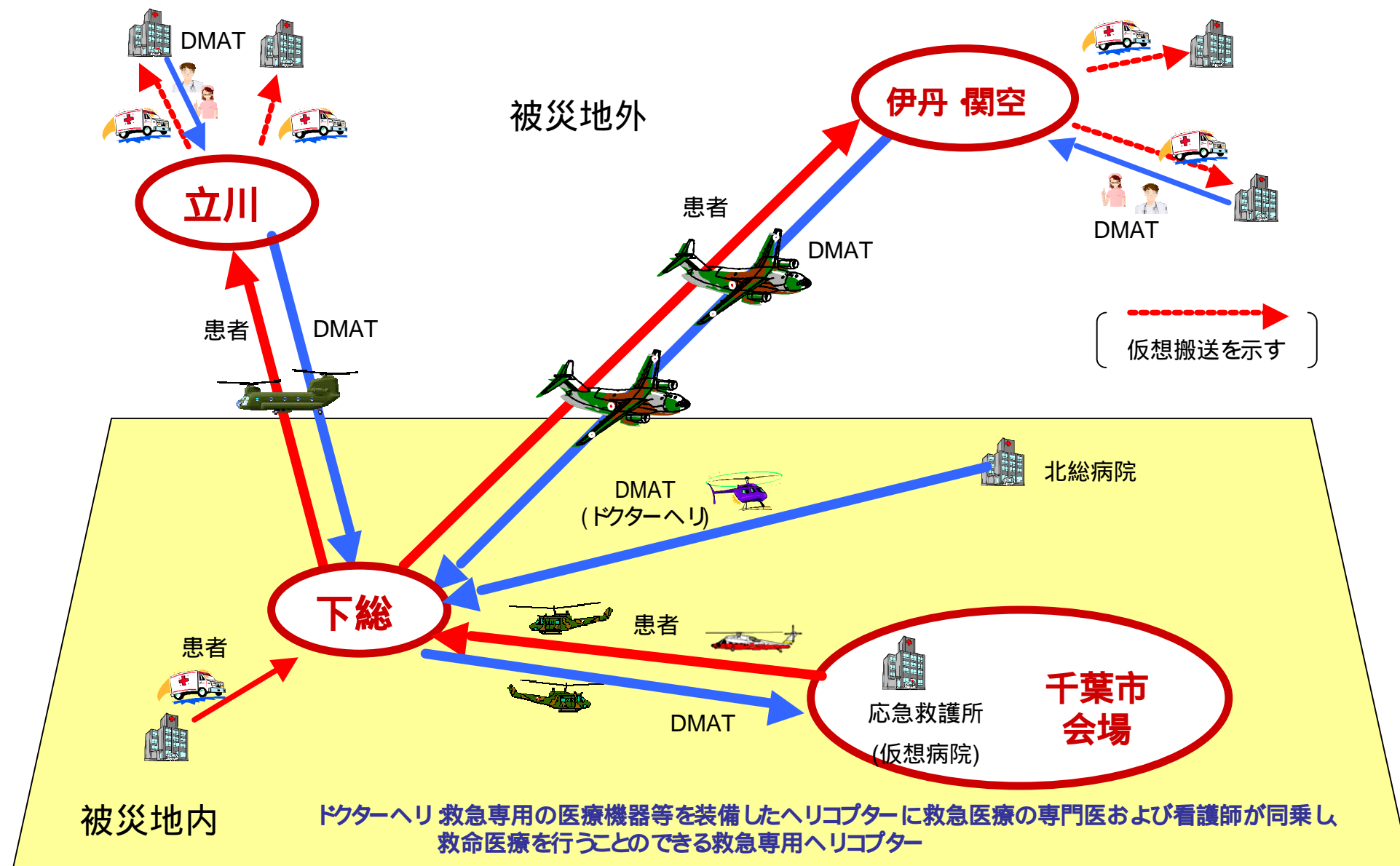
内閣府 政策統括官(防災担当)付参事官(災害応急対策担当)付 参事官補佐(業務担当) 判田 乾一

TEL:03-5253-2111(代表) 03-3501-5695(直通) FAX:03-3503-5690

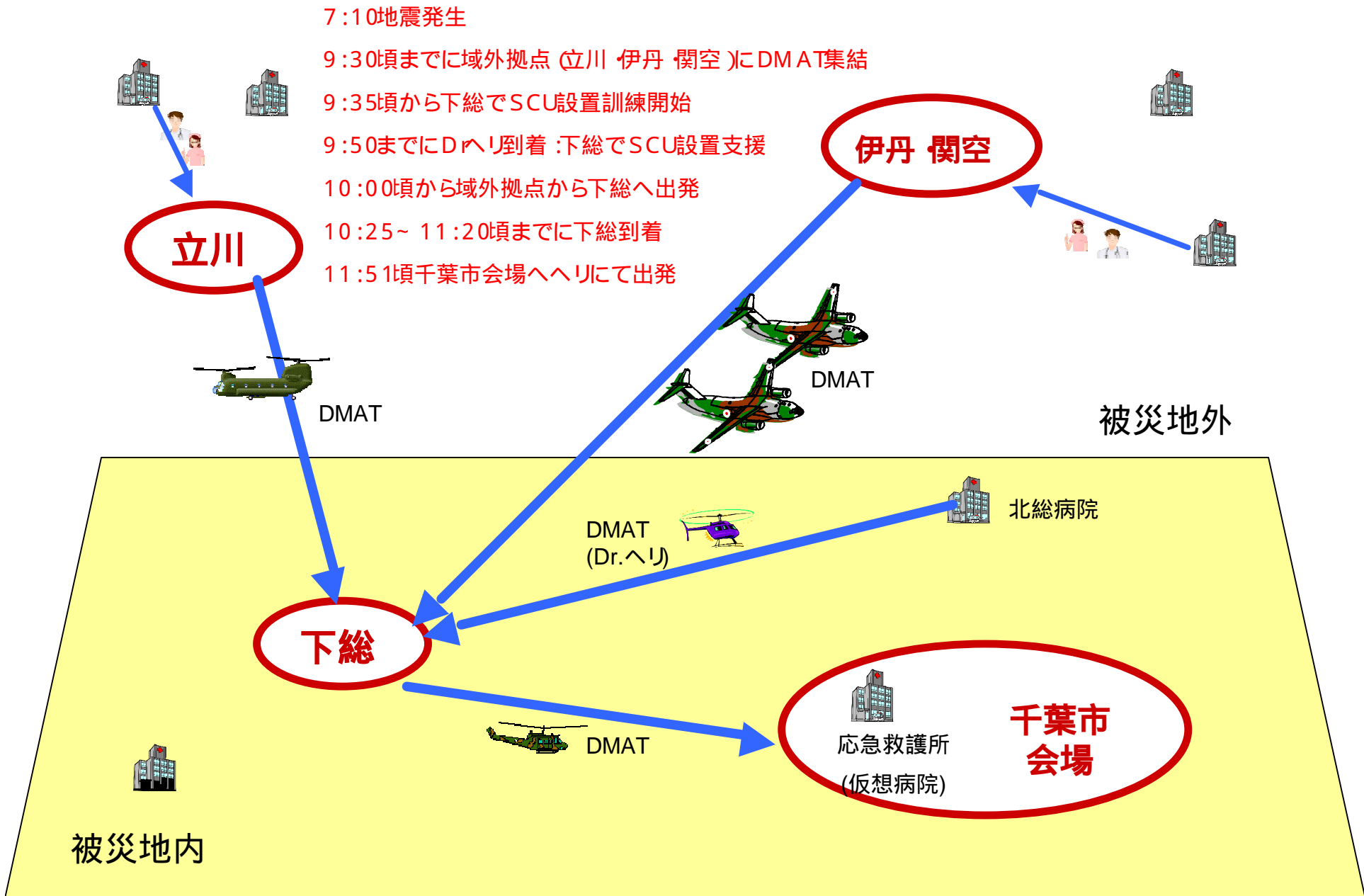
取材時間は訓練の都合上、1 3：0 0～1 5：0 0に限定させていただきます

この時間内で、「千葉市会場からの患者搬送ヘリの到着」、「S C Uでのトリアージ訓練」、「輸送機への収容訓練」、「患者を乗せたC - 1輸送機の離陸」が見学可能です

H17年度総合防災訓練 (首都直下地震対応) 広域医療搬送実動訓練概要図



被災地外病院から千葉市会場までDMAT派遣の流れ



千葉市会場から域外搬送までの流れ

- 12:06頃千葉市会場にDMAT到着
- 12:45頃から救護所でのトリアージ搬送開始
- 13:02~ 13:10頃ヘリ3機による域内搬送開始
- 13:25頃から下総航空基地 SCU収容
- 13:40頃救急車による重篤患者収容
- 13:40頃からSCUでのトリアージ開始
- 14:10頃から輸送機への収容訓練開始

立川

伊丹 関空



域内拠点から域外拠点までの搬送の流れ

14:50頃から域外拠点(伊丹 関空・立川)へ搬送開始

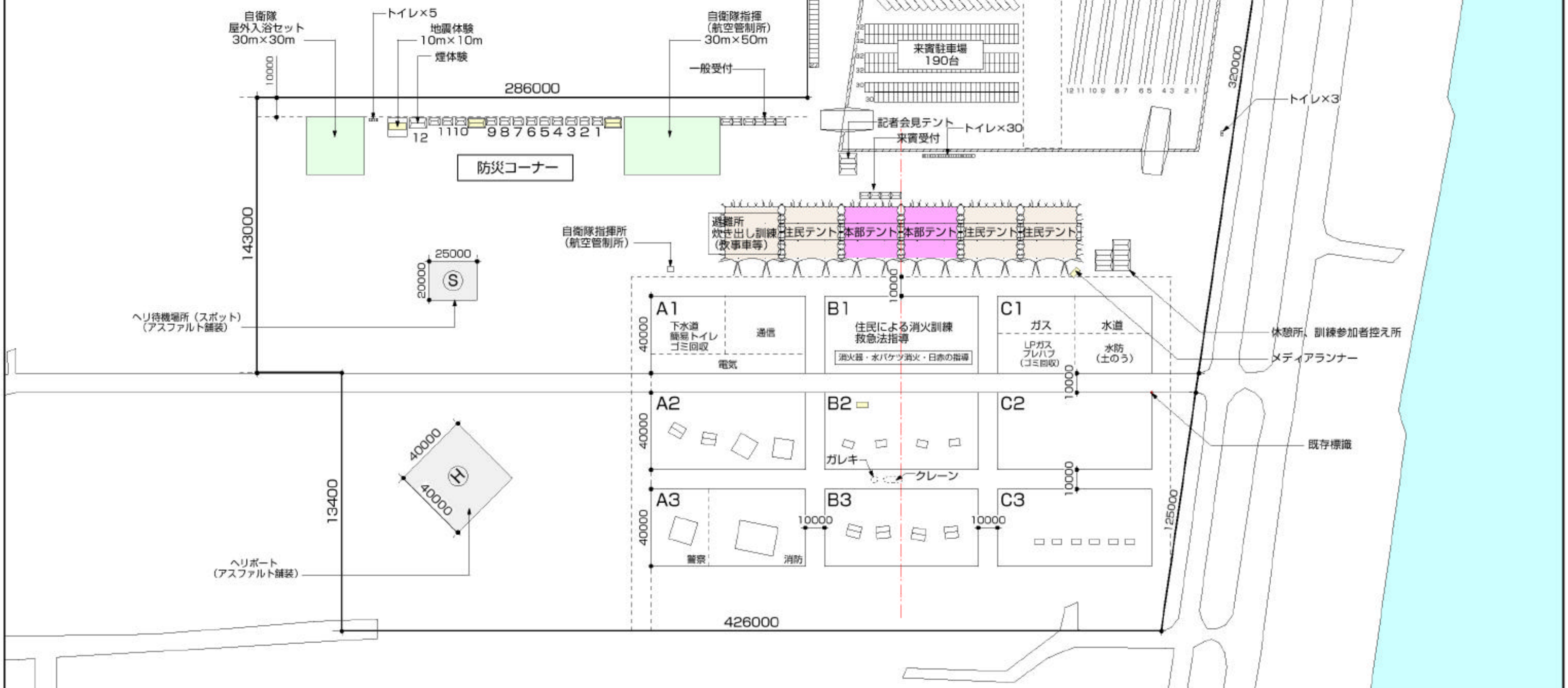
16:40頃までに域外拠点への搬送終了予定



千葉市訓練会場

訓練項目		
A1 下水道施設・電気施設 通信施設復旧工事 ゴミ回収、簡易トイレ設置	B1 住民による消火訓練 救急法指導 消火器・水バケツ消火・日赤の指導	C1 水防・水道・ガス復旧訓練 ゴミ回収、プレハブ設置
A2 倒壊建物救出救護訓練 車両救出、救護犬・危険度判定	B2 倒壊建物救出救護・消火訓練 小型ポンプ消防車	C2 応急救護訓練 応急救護所設置
A3 中高層・傾斜建物 救出救護・火災防部訓練	B3 倒壊建物救出救護	C3 道路啓開 (応急架橋・設置車両等)

防災コーナー参加機関
1 内閣府
2 自衛隊
3 海上保安庁
4 千葉県警察
5 千葉市社会福祉協議会
6 千葉県エスピーガス協会千葉支部
7 東京ガス(株)千葉支店
8 東京電力(株)千葉支社
9 東日本電信電話株式会社
10 千葉市内普通郵便局
11 災害救援ボランティア推進委員会
12 千葉市防災普及公社



平成17年度静岡県・焼津市総合防災訓練全体図



日本赤十字応援
スタッフ輸送

応援部隊進出

総合運動場
市災害対策本部・HP設置・運営、
政府調査団・県幹部視察、応援
部隊受け入れ、現地調整会議、部
隊派遣、人員・物資輸送、物資
集積・配送、広域避難地運営(宿
泊、テント設置、炊事等)、ライ
フライン等展示、地震防災体験
など
訓練本部、閉会式
大型スクリーン設置

清見田会場(清見田公園)
避難誘導、避難者名簿作成、情報
伝達、避難所設置・運営、避難所
支援、炊き出し、初期消火、二
次災害防止、地震防災体験、被災
地情報収集、救出・救助(車両多
重衝突、中高層建物)、救護所設置・
運営、応急手当、ライフライン復旧
など

黒石会場(黒石小学校)
避難誘導、避難者名簿作成、情報
伝達、避難所設置・運営、避難
所支援、炊き出し、初期消火、
二次災害防止、地震防災体験、
被災地情報収集、捜索、救出・
救助(倒壊家屋、中高層建物)、
救護所設置・運営、応急手当
など

航空自衛隊静浜基地
広域医療搬送拠点設置(SCU)・運営、
医療チーム移送、重症患者広域搬送、
航空統制、航空気象観測 など

八橋会場(八橋公園)
避難誘導(観光客含)、避難者名
簿作成、情報伝達、避難所設
置・運営、炊き出し、初期消火、
二次災害防止、地震防災体験、
被災地情報収集、捜索、救出・
救助(倒壊家屋)、応急手当
など

被災地状況調査

甲賀病院
医療救護・トリ
アージ、重症患
者搬送

大村中学校
臨時ヘリポート設置・
運営、重症患者域内搬
送、災害図上訓練「D
I G」

国道150号バイパス
緊急交通路の確保

第三区津波避難ビル

重症患者搬送

焼津市立病院
医療救護・トリ
アージ、重症患
者搬送

和田会場(和田社会教育広場)
避難誘導、避難者名簿作成、情報
伝達、避難所設置・運営、避難所
支援、炊き出し、初期消火、地震
防災体験、被災地情報収集、捜索、
救出・救助(倒壊家屋)、応急手当
など

山崖崩救出・救助

焼津市総合福祉会館
災害時要援護者支援
災害ボランティア現地
本部設置・運営 など

山崖崩救助・輸送

孤立者救出

溺者救出

船舶冲出

孤立者救出

孤立者救出

ヘリテレ映像伝送

孤立者救出

孤立者救出

孤立者救出

孤立者救出

孤立者救出

孤立者救出

孤立者救出

人員・物資輸送

孤立者救出

浜目津波避難ビル

陸開・水門閉鎖

避難広報、被災地
上空偵察

船舶冲出

青少年の家津波避難ビル

応援部隊進出

**ディスカバリーパーク
津波避難ビル**

柝山川水門閉鎖

被災地上空偵察